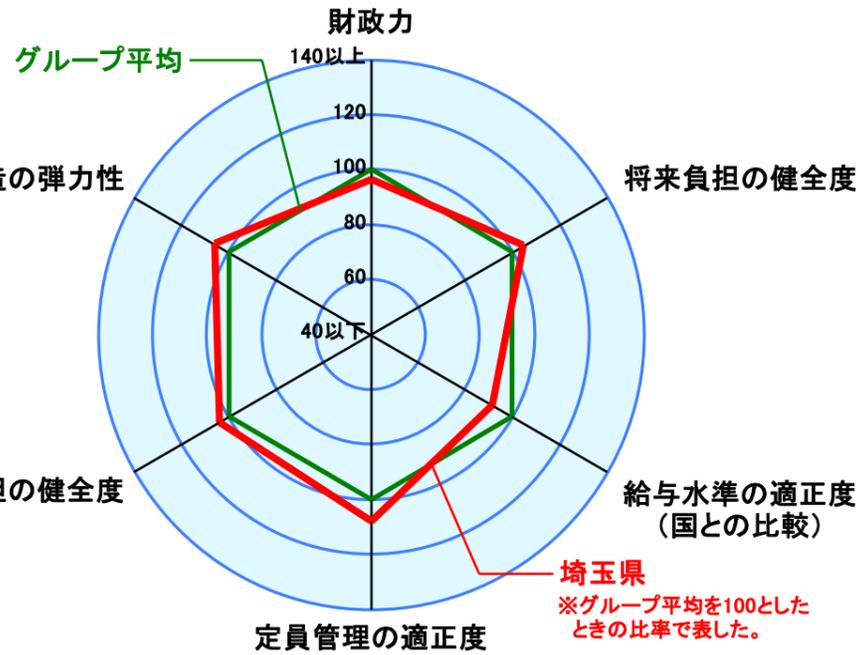
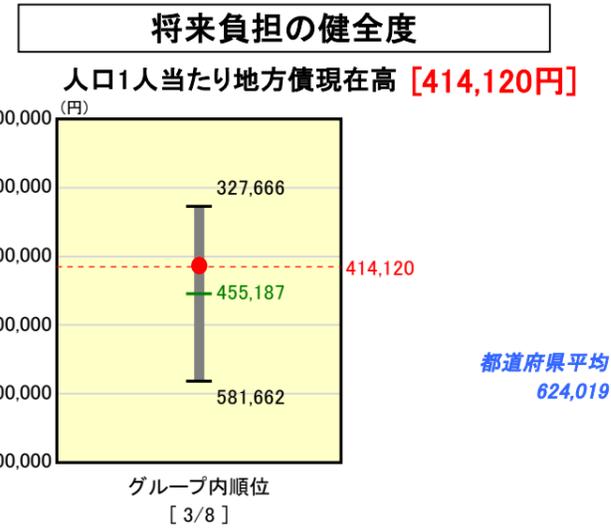
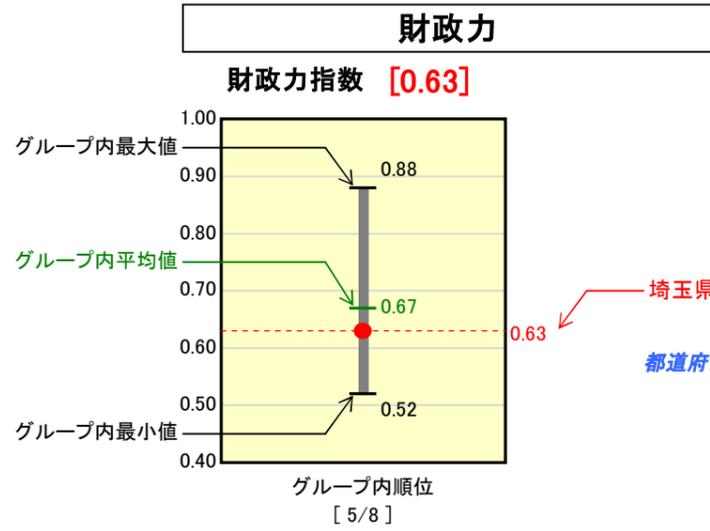


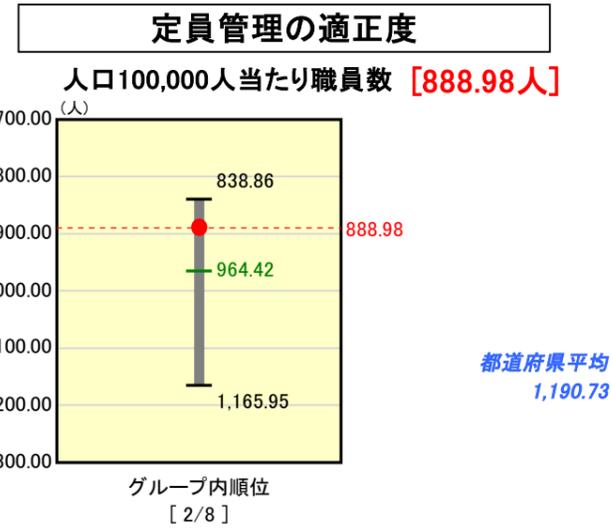
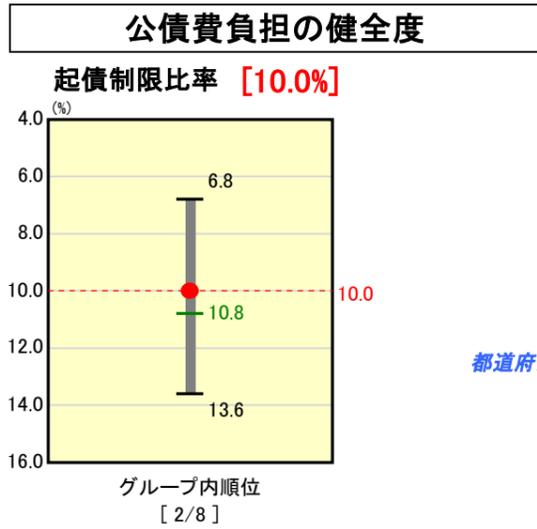
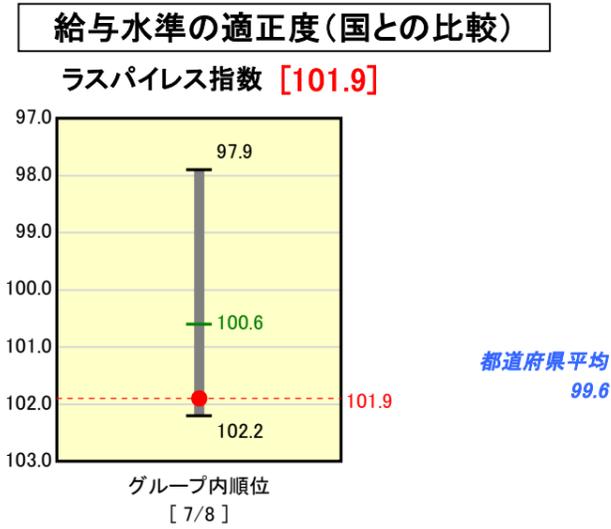
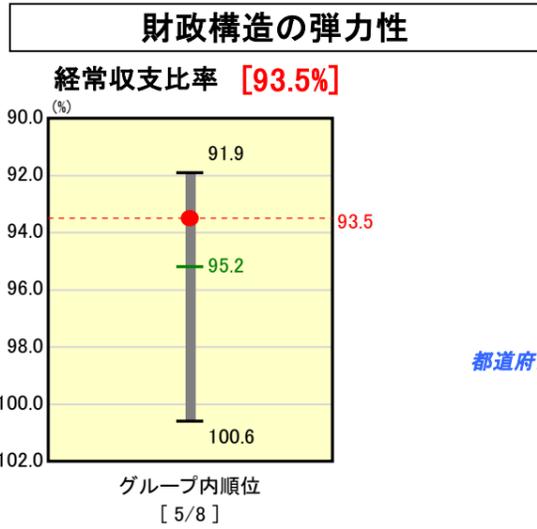
都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

埼玉県

Iグループ
(財政力指数
0.500以上)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。



分析欄

- ・財政力指数 : 本県においては、ここ2年間で連続して上昇しており、0.63となっている。これは景気の回復による法人2税(県民税法人割、法人事業税)の増加による基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費、公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったためである。
- ・経常収支比率 : 14年度の96.1%が、15年度には91.9%に低下したが、今年度は再び上昇し、93.5%となっている。これは人件費、補助費等の伸びにより分子である経常経費が伸びたこと、臨時財政対策債の減少により分母である経常一般財源が減少したことによる。
- ・起債制限比率 : 14年度12.2%、15年度11.3%、16年度10.0%と3年連続して低下している。これは県債の発行を抑制し、翌年度以降の元利償還金の伸びを抑えたこと、交付税措置される県債を効果的に活用することにより後年度負担を抑制したことによる。
- ・人口1人当たり地方債現在高 : 16年度末で地方債現在高が2兆8,973億9,923万円であり、本県人口1人当たり41万4,120円となっている。県債の発行を極力抑制しているが、県債発行額が県債償還額を上回っていることから、前年度よりも現在高が増加している。ただし、人口1人当たり41万4,120円は全国でも下から3番目に少ない。
- ・ラスパイレズ指数 : 現行の給料表は、年功的な要素が強いと指摘されているが、職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、級構成の見直し(11級制から10級制)、職務の級間の給料表水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講ずるとともに、通勤手当や特殊勤務手当など各種手当の見直しを行い、適正化に努める。
- ・人口10万人当たり職員数 : 警察官の人員増を図りつつも、一般行政部門などでの定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数は全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。